



2025年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社 上 組  
代 表 者 名 代表取締役社長 深井義博  
コード番号 9364 東証プライム  
問 合 せ 先 広報部長 岩下隆志  
(TEL : 078-271-5110)

### 利益還元に関する基本方針の変更および剰余金の配当（増配）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、利益還元に関する基本方針の変更および剰余金の配当（増配）を行うことについて決議いたしましたのでお知らせします。

なお、剰余金の配当については、本年6月27日開催予定の第86回定時株主総会における承認可決を条件として実施いたします。

#### 1. 利益還元に関する基本方針の変更

##### (1) 変更理由

当社は本日付で開示の「存在意義（パーパス）および「長期ビジョン 2035」、「中期経営計画 2030」策定について」に記載のとおり、資本収益性の向上に向け、より積極的な株主還元を実施すべく、「中期経営計画 2030」（最終年度：2030年3月期）において株主還元策の見直しを行いました。これに伴い、従来の「利益還元に関する基本方針」の内容を以下のとおり変更いたします。

##### (2) 変更内容

###### ① 変更前

###### ・利益還元に関する基本方針

当社は、最適な資本構成を勘案しつつ、持続的な企業価値の向上を目指し、収益拡大に向けた成長投資や企業基盤の強化のための内部留保を確保したうえで、安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

利益還元については連結配当性向を基準とした配当を基礎とし、キャッシュ・フローの状況や資本効率などを勘案しつつ、自己株式の取得についても適宜、実施してまいります。

なお、現在進行中の中期経営計画（最終年度：2025年3月期）においては、一層の利益還元充実と資本効率改善を図るため、連結配当性向 40%、総還元性向 90%を目安とした利益還元を実施することといたします。

###### ② 変更後

###### ・利益還元に関する基本方針

当社は、最適な資本構成を勘案しつつ、持続的な企業価値の向上を目指し、収益拡大に向けた成長投資や企業基盤の強化に要する自己資本の水準に配慮したうえで、安定的な利益還元を継続

することを基本方針としております。

利益還元については連結配当性向を基準とした配当を基礎とし、キャッシュ・フローの状況や資本効率などを勘案しつつ、自己株式の取得についても適宜、実施してまいります。

なお、「中期経営計画 2030」（最終年度：2030年3月期）においては、利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的かつ持続的な増額を追求しつつ、連結配当性向70%を目安とした株式配当を実施するとともに、資本収益性向上の観点から総額650億円規模の自己株式取得を実施することといたします。

## 2. 剰余金の配当

2025年3月期の期末配当については、前中期経営計画の最終年度において過去最高益を達成したことに加え、「中期経営計画 2030」期間中の連結配当性向70%を目安とした株式配当の実施に向け、配当金を段階的に引き上げるべく、直近の配当予想の1株当たり50円から30円増配し、80円といたします。これにより2025年3月期の通期配当は1株当たり130円、連結配当性向は50.4%となります。

なお、本日付けで開示いたしました「2025年3月期決算短信」に記載のとおり、2026年3月期における剰余金の配当については、通期配当1株当たり185円（中間配当90円、期末配当95円／連結配当性向71.5%）を予定しております。

### ・配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024年5月10日開示)	前期実績 (2024年3月期)
基準日	2025年3月31日	同左	2024年3月31日
1株当たり配当金	80円00銭	50円00銭	55円00円
配当金総額	8,102百万円	—	5,855百万円
効力発生日	2025年6月30日	—	2024年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

### (参考) 年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金			連結配当性向
	第2四半期	期末	年間	
当期実績 (2025年3月期)	50円00銭	80円00銭	130円00銭	50.4%
前期実績 (2024年3月期)	45円00銭	55円00銭	100円00銭	42.9%

以上